

# 陳 情 文 書 表

【令和2年第3回横手市議会6月定例会】

番号	受理年月日	件 名	要 旨	陳情者住所氏名	付託委員会
陳情2 第5号	R2.5.25	地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する陳情	<p>地方自治体にはより多く、より複雑化した行政需要への対応が求められているが、人材不足は深刻化しており緊急対応を要する課題にも直面している。政府はいわゆる「骨太方針2018」で、2021年度の地方財政計画まで2018年度の計画水準を確保するとしているが、社会保障費関連をはじめとする地方財政需要に対応するためには、さらなる地方財政の充実・強化が求められている。</p> <p>以上の趣旨から下記項目について、国に対して意見書を提出いただくよう陳情する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。</li> <li>2. 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。</li> <li>3. 新型コロナウイルス対策として、新たに政府が予算化した地方創生臨時給付金や緊急包括支援交付金については、今年度補正予算にとどまらず、感染状況や自治体の財政需要を把握しつつ、2021年度予算においても国の責任で十分な財源を確保すること。</li> <li>4. 地方交付税における「業務改革の取組等の成果を反映</li> </ol>	連合秋田横手湯沢地域協議会	総務文教

			<p>した算定（従来のトップランナー方式）」は、地域の実情を無視し本来交付税の求められる財源保障機能を損なう算定方式であることから、廃止・縮小を含めた検討を行うこと。</p> <p>5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円について、引き続き同規模の財源確保をはかること。</p> <p>6. 会計年度任用職員制度における当該職員の処遇改善に向けて、引き続き所要額調査を行うなどして財源確保をはかること。</p> <p>7. 森林環境譲与税の譲与基準については、林業需要の高い自治体への譲与税を増大させること見直すこと。</p> <p>8. 地域間の財源偏在性の是正にむけて、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。また、各種税制の廃止減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応すること。</p> <p>9. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。</p> <p>10. 地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。</p>		
--	--	--	--	--	--

番号	受理年月日	件名	要旨	陳情者住所氏名	付託委員会
陳情2 第6号	R2. 5. 25	日米地位協定の抜本的な見直しを 求める意見書の採択	<p>わが国には、日米地位協定によって多くの米軍施設が存在しており、騒音や事件・事故のほか環境問題などでも過大な負担を強いられている。</p> <p>日米地位協定は締結以来一度も改訂されていない。自治体の基地立入権もなく、航空法や環境法令などの国内法は適用除外となっており、米国の軍隊に自由に訓練等ができる特権を与えているのはわが国だけで他国と比べても異常な状況である。</p> <p>こうした状況のなか、全国知事会は、2018年7月に日米地位協定を抜本的に見直すことを盛り込んだ「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択し、政府に要請した。</p> <p>この提言の趣旨を踏まえ、意見書を採択するよう陳情する。</p>	横手市平和委員会  外1名	総務文教